

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,326	140.2	181	—	180	—	158	—
26年12月期第1四半期	1,385	10.2	△296	—	△269	—	△255	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 177百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	46.34	—
26年12月期第1四半期	△75.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年12月期第1四半期	10,923	—	2,417	—	21.7	698.15
26年12月期	11,397	—	2,240	—	19.3	646.07

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,373百万円 26年12月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,531	53.9	△41	—	△47	—	△60	—	△17.68
通期	10,703	24.1	200	—	179	—	157	—	46.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	3,400,000 株	26年12月期	3,400,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	509 株	26年12月期	509 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	3,399,491 株	26年12月期1Q	3,399,501 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	10
(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の低下などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復傾向が続いております。しかし、消費税増税や円安による物価の上昇の影響で個人消費は伸び悩んでおります。海外においては、欧米では緩やかな回復傾向にありますが、中国やブラジルなどの新興国の成長鈍化、中東やウクライナ情勢悪化の懸念など不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が縮小しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度において策定した再建計画に基づき、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,326百万円（前年同期比140.2%増）、営業利益181百万円（前年同期は営業損失296百万円）、経常利益180百万円（前年同期は経常損失269百万円）、四半期純利益158百万円（前年同期は四半期純損失255百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーの設備投資が活発になっており、当部門の売上高は168百万円（前年同期比349.1%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争が厳しい状況が続いておりますが、半導体メーカーの設備投資は底堅く、売上高は731百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内半導体メーカーの営業活動を積極的に行った結果、売上高は415百万円（前年同期比207.4%増）となりました。

コーター部門につきましては、中国の大型パネル向け装置の検収等もあり、当部門の売上高は1,636百万円（前年同期比281.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,951百万円（前年同期比195.2%増）、営業利益188百万円（前年同期は営業損失292百万円）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向け材料を主体としておりますが、納期や製品価格は厳しい状況が続いており、金型・樹脂成形事業の売上高は375百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少しました。これは、「たな卸資産」の減少が主な要因であります。有形固定資産は3,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の減少しました。これは、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」の減少が主な要因であります。無形固定資産は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。これは、「ソフトウェア」の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ473百万円減少し、10,923百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円の減少となりました。これは、「支払手形及び買掛金」の増加したものの、売上計上に伴う「前受金」の減少が主な要因であります。固定負債は952百万円となり、前連結会計年度に比べ65百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ177百万円増加し、2,417百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加158百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月9日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益181百万円及び四半期純利益158百万円を計上し、平成27年12月期通期の業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検取予定などから、利益計上の計画となっておりますが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社グループでは、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしております。

なお、長期の業績低迷により、自己資本比率も悪化し、資金繰りにつきまちは厳しい状況が続いておりますが、上記対応策を含む再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の緩和など、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,468	1,058,264
受取手形及び売掛金	1,510,595	1,631,388
電子記録債権	1,679	120,604
たな卸資産	4,211,246	3,664,664
繰延税金資産	2,226	2,223
その他	229,305	292,093
貸倒引当金	△677	△700
流動資産合計	7,168,843	6,768,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,026,341	2,001,858
機械装置及び運搬具(純額)	597,361	569,477
土地	1,202,846	1,200,651
その他(純額)	195,974	181,985
有形固定資産合計	4,022,524	3,953,972
無形固定資産		
ソフトウェア	31,740	34,083
その他	5,997	5,918
無形固定資産合計	37,737	40,001
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	385,171	378,245
貸倒引当金	△217,628	△217,628
投資その他の資産合計	168,249	161,324
固定資産合計	4,228,512	4,155,298
資産合計	11,397,355	10,923,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,166	1,809,382
短期借入金	3,767,417	3,817,439
未払金	677,728	560,693
未払法人税等	15,397	31,142
前受金	2,414,160	1,143,094
賞与引当金	16,917	21,754
製品保証引当金	128,735	118,675
その他	64,809	52,390
流動負債合計	8,139,333	7,554,571
固定負債		
長期借入金	664,806	614,784
役員退職慰労引当金	74,839	63,897
退職給付に係る負債	131,042	131,558
資産除去債務	57,129	57,797
その他	90,016	84,014
固定負債合計	1,017,834	952,051
負債合計	9,157,167	8,506,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	△1,373,482	△1,214,950
自己株式	△729	△729
株主資本合計	1,930,426	2,088,958
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,897	284,391
その他の包括利益累計額合計	265,897	284,391
新株予約権	43,864	43,864
純資産合計	2,240,188	2,417,214
負債純資産合計	11,397,355	10,923,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,385,056	3,326,344
売上原価	1,173,750	2,646,103
売上総利益	211,305	680,241
販売費及び一般管理費	508,299	498,827
営業利益又は営業損失(△)	△296,994	181,413
営業外収益		
受取利息	230	335
受取配当金	140	-
補助金収入	-	12,498
為替差益	-	15
保険解約返戻金	31,450	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,257	-
その他	4,900	2,295
営業外収益合計	56,978	15,145
営業外費用		
支払利息	10,679	14,642
為替差損	17,035	-
その他	1,776	944
営業外費用合計	29,491	15,586
経常利益又は経常損失(△)	△269,507	180,971
特別利益		
固定資産売却益	-	1,343
特別利益合計	-	1,343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,507	182,315
法人税等	△13,632	23,782
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△255,875	158,532
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△255,875	158,532

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△255,875	158,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058	—
為替換算調整勘定	△26,268	18,493
その他の包括利益合計	△25,210	18,493
四半期包括利益	△281,085	177,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,085	177,026
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益181,413千円及び四半期純利益158,532千円を計上し、平成27年12月期通期の業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから、利益計上の計画となっておりますが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループが、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画ですが、以下のとおり対応策を実施しております。

①製造原価の低減

前連結会計年度において、液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集し、適正な事業規模に再編して事業の効率化を図りました。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業であります。当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発を削減してまいります。さらに調達方法も見直し、製造原価を低減してまいります。

②工程管理の徹底

前連結会計年度において、大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額の赤字を計上したことを深く反省し、コストダウンの活動を開始しております。

新設した生産管理部を中心に、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化しております。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、今後は利益率の高い受注に向けた営業に力を入れてまいります。

③固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減(20%~50%カット)、賞与の減額、広告費(50%以上カット)や出張手当の見直し(10%カット)を行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続してまいります。

④保有資産の売却等

前連結会計年度において、投資有価証券などを中心に非事業用資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

⑤不採算事業の見直し

前連結会計年度において、希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模(約2分の1)まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO., LTD.の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。

⑥資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解をいただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、ほぼ完了しておりますが、効果が現れるまで時間のかかるものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	999,638	385,417	1,385,056	-	1,385,056
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	339	339	△339	-
計	999,638	385,756	1,385,395	△339	1,385,056
セグメント損失(△)	△292,122	△4,872	△296,994	-	△296,994

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,245	375,098	3,326,344	-	3,326,344
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	17,387	17,387	△17,387	-
計	2,951,245	392,485	3,343,731	△17,387	3,326,344
セグメント利益又は損失(△)	188,493	△7,080	181,413	-	181,413

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. 補足情報

(受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	3,112,945	5,301,715
半導体装置	1,420,253	1,888,656
搬送装置	834,858	951,761
洗浄装置	588,943	899,275
コーター	268,889	1,562,022
金型・樹脂成形事業	345,755	183,000
合計	3,458,700	5,484,715

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。